

上場会社名 株式会社 あさひ 銀行
 コード番号 8322
 問合せ先 責任者役職名 企画部次長
 氏名 大橋寛之
 決算取締役会開催日 平成12年5月24日

上場取引所(所属部) 東証、大証各市場第1部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL 03(3287)2111
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年3月期	1,160,265 (22.1)	94,051 (-)	31,404 (-)
平成11年3月期	950,487 (7.1)	412,040 (-)	254,065 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	9 40	8 70	2.7	0.3	8.1
平成11年3月期	106 12	—	28.0	1.4	43.4

(注) 持分法投資損益 12年3月期 385百万円
 11年3月期 53百万円
 有価証券の評価損益 554,510百万円 デリバティブ取引の評価損益 22,638百万円
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成12年3月期	28,788,131	1,388,104	4.8	347 95 [速報値]	11.80
平成11年3月期	29,296,192	1,370,325	4.7	341 02	11.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	113,012	268,920	46,165	712,120
平成11年3月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	450,000	25,000	15,000
通期	900,000	50,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 88銭

(1)「平成12年3月期の連結業績」指標算式

$$\begin{array}{l} \text{1株当たり当期純利益} \\ \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{(注) 期中平均普通株式数}} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{株主資本当期純利益率} \\ \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + \\ \text{(期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{1株当たり株主資本} \\ \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{(注) 期末発行済普通株式数}} \end{array}$$

(2)「平成13年3月期の連結業績予想」

$$\begin{array}{l} \text{1株当たり予想当期純利益(通期)} \\ \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{(注) 期末(当期末)発行済普通株式数}} \end{array}$$

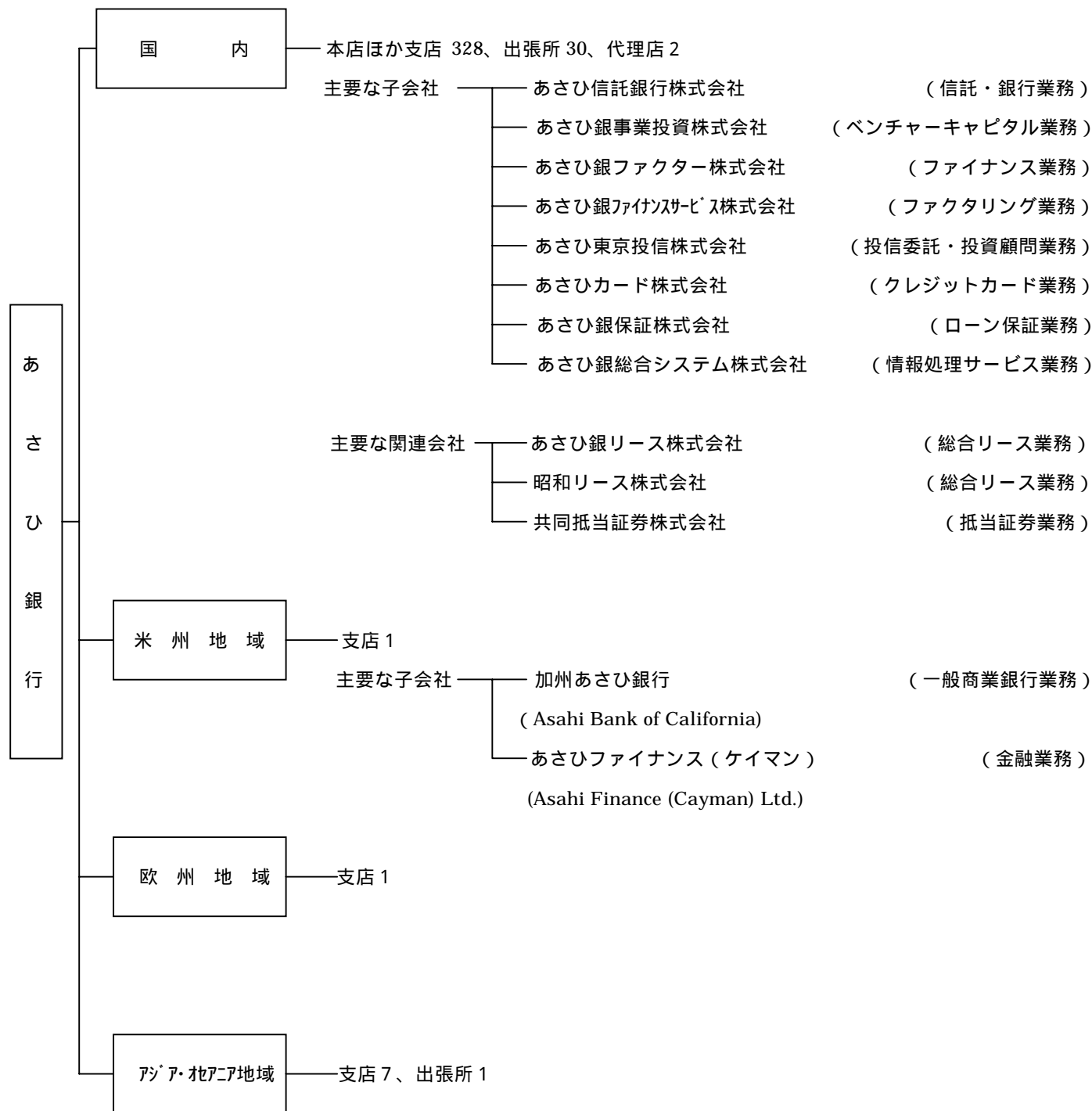
(注) 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、銀行業務を中心に、信託業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

情報通信技術の急速な進化や各方面からの金融ビジネスへの新規参入など、環境変化のスピードが一段と加速するとともに、「規制の時代」が終わり「市場原理」に基づく金融機関経営の確立が求められています。

このような認識のもと、親会社は、当企業集団の中心として、株主・投資家の皆さま、お客さま、そしてマーケットから信任され支持される、圧倒的な存在感をもった金融機関を目指してまいります。

2) 中長期的な経営戦略

親会社は現在、平成11年4月からスタートした第4次長期経営計画「リテール・イノベーション・プラン」に取り組んでいます。

この計画では、経営の基本的考え方を示した「コーポレートビジョン」を、次のように掲げています。

- ・経営理念として「堅実・健全にして革新」
- ・目指すべき銀行像として「圧倒的に存在感のあるリテールトップバンク」
- ・組織行動の指針として「はやさ」の追求

これらを実現していくために、ローコストで付加価値の高い新しいリテール業務の仕組「新リテールシステム」を構築し、私どもが強みを持つ分野へ経営資源の一層の集中を図ってまいります。

また、親会社は平成11年10月、中堅・中小企業、個人分野において圧倒的な存在感を確立すべく、(株)東海銀行との共同金融持株会社を設立し経営統合することで合意しましたが、金融業界を巡る環境変化が一段と加速する中で、新たに(株)三和銀行を加えた3行で「新しい金融サービス業」の創造に向けて持株会社を設立することで、基本合意にいたりました。

3行は、平成13年4月を目処に持株会社を設立し、各々100%子会社としてその傘下に入りますが、お客さまへのサービス向上の観点から、統合によるメリットが大きいと考えられる分野について、直ちに3行での協働・業務統合を進め、収益力強化のスピードアップを図っていくほか、効率化の観点から大きな効果が期待できるシステムやバックオフィス等の統合も、優先して進める予定です。

3) 経営管理組織の整備等に関する施策

親会社は、コーポレートガバナンス強化のため、経営改革に取り組んでおります。具体的には、監査役会直属の組織として、平成11年6月「監査役会事務局」を設置し、監査の実効性の向上や監査役会の独立性確保を図っております。

また、業務執行の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、取締役会の活性化を図るとともに、執行役員への大幅な権限委譲を行い、業務執行の迅速化・効率化を実現することを狙いに、平成12年6月（第9期定時株主総会終了後）より執行役員制度を導入いたします。

4) 対処すべき課題

当企業集団は親会社を中心として、厳しい大競争時代の中、金融機関を取り巻く環境変化に的確に対応し、生き残りを図っていかねばなりません。また、公的資金導入の趣旨を尊重し、財務基盤の強化により、これを確実に償還していくことが、重要な社会的使命であります。

このような認識を踏まえ、第4次長期経営計画を強力に推進するとともに、「新しい金融サービス業」の創造を目指した3行統合により、スピードと先進性に満ちた事業展開の実現を通じた企業価値の向上を追求し、ミドル・リテール分野を中心としてわが国最大の顧客基盤と最高水準のサービス・機能提供力を有する本邦随一の総合金融グループを目指してまいります。

3. 経営成績

1) 当期の概況

当期の連結ベースでの経営成績は、経常収益が 1兆 1,602億円、経常利益が 940億円、当期純利益は 314億円となりました。事業の種類別の状況では、親会社を中心とした銀行業が大宗を占めており、他に信託業、金融関連業務等を行っています。

親会社の当期の経常収益は、国内金利が低水準で推移したことなどに伴い、貸出金利息をはじめとした資金運用収益が減少したものの、株式等売却益が増加したことなどにより、前期比 1,841億円増加して 1兆 830億円となりました。

本業による利益を表す業務純益は、国内業務粗利益の増加や一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比 715億円増加して 1,554億円となりました。また、約 2,000億円の不良債権処理や株式の価格低下に応じた損失計上など財務の健全化を進めた上で、経常利益は 880億円を、特別損益及び法人税等を加減後の当期純利益は 315億円を計上することができました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、11.80%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは純減しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが純増したことなどから、差引 1,095億円の純増となりました。

なお、親会社の配当につきましては、公的資金導入に係る経緯等を踏まえ、相応の内部留保確保による一層の財務基盤強化の必要性に鑑み、普通株式の期末配当金は 1株当たり 3円（中間配当金とあわせ年間 6円）の水準にする予定としております。

2) 次期の見通し

金融機関を取り巻く環境変化のスピードが加速化する中、当企業集団は一丸となって、収益力の強化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

平成13年3月期の連結ベースの業績予想としては、経常収益は 9,000億円、経常利益は 500億円、当期純利益は 300億円を見込んでおります。

このうち、親会社の経常収益は 8,000億円、経常利益は 500億円、当期純利益は 300億円を見込んでおります。なお、平成13年3月期より退職給付に係る会計基準を適用いたしますが、親会社における未認識過去勤務債務（退職給付債務に係る不足額）は約 1,300億円程度と試算しております。この不足額については、財務の健全性確保の観点から、退職給付信託の活用等も検討した上で、5年間で償却する予定であります。

親会社の普通株式の年間配当金につきましては、1株当たり年間 6円の予想であります。

○ コンピュータの西暦2000年問題への対応について

コンピュータの西暦2000年問題については、経営の最重要課題と位置づけ、海外拠点や関連会社を含めて全行的に対応を推進してまいりました。その結果、最も注意を要する年末年始および閏日においても、特に問題は発生せず、業務運営、顧客サービス等への支障はありませんでした。

本件に関わる費用（2000年対応にかかるハードウェアおよびソフトウェア投資、2000年迄の保守管理費等の費用、当行内の開発負荷を費用換算したものの総額）については、グループ全体で約72億円を見込んでおりましたが、実績として総額70.5億円の支出となっております。

なお、この費用は西暦2000年問題への対応として明確に認識できる部分のみのコストであり、老朽化や機能追加が主目的で更改した案件の費用は含まれておりません。また、いわゆる第3次オンラインシステムの構築においても西暦4桁化への対応を実施しておりますが、その時の費用は含まれておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

平成12年3月31日現在

株式会社 あさひ銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,187,769	預 金	19,921,465
コ ー ル ロ ー ン	153,563	譲 渡 性 預 金	1,976,091
買 入 金 銭 債 権	429	コールマネー及び売渡手形	1,278,836
特 定 取 引 資 産	438,962	コマーシャル・ペーパー	120,000
金 銭 の 信 託	210,000	特 定 取 引 負 債	40,310
有 価 証 券	3,639,112	借 用 金	823,458
貸 出 金	20,581,734	外 国 為 替	4,775
外 国 為 替	65,141	社 債	370,615
そ の 他 資 産	419,820	そ の 他 負 債	910,490
動 産 不 動 産	478,342	退 職 給 与 引 当 金	27,224
繰 延 税 金 資 産	303,657	債 権 売 却 損 失 引 当 金	64,073
連 結 調 整 勘 定	8,192	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	6,603
支 払 承 諾 見 返	1,760,192	特 別 法 上 の 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	458,786	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	87,272
		支 払 承 諾	1,760,192
		負 債 の 部 合 計	27,391,409
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	8,617
		(資本の部)	
		資 本 金	605,356
		資 本 準 備 金	509,486
		再 評 価 差 額 金	131,400
		連 結 剰 余 金	141,886
			1,388,130
		自 己 株 式	9
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	16
		資 本 の 部 合 計	1,388,104
資 産 の 部 合 計	28,788,131	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	28,788,131

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、主として移動平均法による原価法により行っております。
- また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
- | | |
|-----|----------------------|
| 建 物 | 定額法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| 動 産 | 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 |
| その他 | 税法の定める方法による。 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内の連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
- なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
6. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。
- 上記以外の債権については、合理的な方法により算出した貸倒実績率等に基づく予想損失額を計上しております。
- また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
- また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は472,518百万円であります。
- なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。
- この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は458,786百万円、負債の部は458,786百万円それぞれ減少しております。
- 連結される子会社及び子法人等は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引当てております。
8. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
- なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、連結される子会社及び子法人等の一部も年金制度を採用しております。
9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | | |
|-------------|------|-----------------------------|
| 金融先物取引責任準備金 | 0百万円 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 |
|-------------|------|-----------------------------|
14. 動産不動産の減価償却累計額 228,800百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 62,784百万円
16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は76,530百万円、延滞債権額は647,460百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は88,790百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 95,398 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 908,180 百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	35,713 百万円
	貸出金	323,080 百万円
担保提供資産に対応する債務	預金	134,348 百万円
	コールマネー	220,000 百万円
	売渡手形	15,000 百万円
	借入金	21,575 百万円
	その他負債	224 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、

有価証券	318,932 百万円
貸出金	13,041 百万円
その他資産	4 百万円

を差し入れております。

22. 当行は、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号)が平成 12 年 3 月 30 日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同 4 月 1 日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金ではなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 41.86% から 39.91% に変更しております。

この変更により、繰延税金資産は 13,833 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は 4,264 百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。

23. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法により公示された価格(平成 10 年 1 月 1 日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

53,836 百万円

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 642,000 百万円が含まれております。

25. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

26. 1 株当たりの純資産額 347 円 95 銭

連 結 損 益 計 算 書

自平成11年4月1日 至平成12年3月31日

株式会社 あさひ 銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,160,265
資金運用収益	589,148
貸出金利息	458,688
有価証券利息配当金	56,136
コールローン及び買入手形利息	690
預け金利息	12,859
その他の受入利息	60,774
役務取引等収益	86,453
特定取引収益	1,787
その他の業務収益	24,207
その他の経常収益	458,668
経常費用	1,066,214
資金調達費用	208,490
預金利息	74,000
譲渡性預金利息	3,748
コールマネー及び売渡手形利息	2,490
コマーシャル・ペーパー利息	477
借入金利息	20,456
社債利息	10,530
転換社債利息	29
その他の支払利息	96,757
役務取引等費用	21,117
特定取引費用	3
その他の業務費用	23,857
営業経費	275,437
その他の経常費用	537,308
貸倒引当金繰入額	32,121
その他の経常費用	505,187
経常利益	94,051
特別利益	489
動産不動産処分益	221
償却債権取立益	264
その他の特別利益	4
特別損失	16,011
動産不動産処分損失	15,957
その他の特別損失	53
税金等調整前当期純利益	78,529
法人税、住民税及び事業税	18,069
法人税等調整額	29,462
少数株主損失	407
当期純利益	31,404

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 9円40銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8円70銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、

株式等売却益 415,456百万円

を含んでおります。

6. 「その他の経常費用」には、

株式等売却損 161,174百万円

株式等償却 93,273百万円

貸出金償却 68,097百万円

債権売却損失引当金繰入額 22,556百万円

(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失 15,899百万円

を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日

株式会社 あ さ ひ 銀 行

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	124,183
連 結 剰 余 金 増 加 高	4,329
再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	4,329
連 結 剰 余 金 減 少 高	18,031
配 当 金	17,996
連 結 範 囲 変 更 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	35
当 期 純 利 益	31,404
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	141,886

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日

株式会社 あさひ 銀行

(単位：百万円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	78,529
減価償却費	23,179
連結調整勘定償却額	6,555
持分法による投資損益()	385
貸倒引当金の増加額	18,201
債権売却損失引当金の増加額	13,706
特定債務者支援引当金の増加額	6,603
退職給与引当金の増加額	1,511
資金運用収益	589,148
資金調達費用	208,490
有価証券関係損益()	252,537
為替差損益()	12,961
動産不動産処分損益()	15,736
特定取引資産の純増()減	155,873
特定取引負債の純増減()	5,977
貸出金の純増()減	390,628
預金の純増減()	127,558
譲渡性預金の純増減()	559,147
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	223,664
コールローン等の純増()減	47,606
コールマネー等の純増減()	1,074,258
コマーシャル・ペーパーの純増減()	50,000
債券貸付取引担保金の純増減()	11,364
外国為替(資産)の純増()減	44,791
外国為替(負債)の純増減()	1,293
信託勘定借の純増減()	133,977
資金運用による収入	588,768
資金調達による支出	234,704
その他	266,707
小計	109,596
法人税等の支払額	3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>113,012</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	6,786,339
有価証券の売却による収入	6,591,092
有価証券の償還による収入	610,399
金銭の信託の増加による支出	190,000
金銭の信託の減少による収入	63,316
動産不動産の取得による支出	24,965
動産不動産の売却による収入	5,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>268,920</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	25,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	2,988
配当金支払額	17,996
少数株主への配当金支払額	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>46,165</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>189</u>
現金及び現金同等物の増加額	109,553
現金及び現金同等物の期首残高	602,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	<u>4</u>
現金及び現金同等物の期末残高	712,120

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,187,769 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	475,648 百万円
現金及び現金同等物	<u>712,120 百万円</u>

4. 株式の取得により新たに連結される子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

資産	179,393 百万円
負債	187,526 百万円
その他	110 百万円
少数株主持分	259 百万円
連結調整勘定	<u>8,541 百万円</u>
新たに連結される子法人等となった会社の株式の取得金額	37 百万円
新たに連結される子法人等となった会社の現金及び現金同等物	<u>4 百万円</u>
差引：新たに連結される子法人等となった会社の取得のための支出	<u>33 百万円</u>

5. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換による 資本金増加額	69 百万円
転換社債の転換による 資本準備金増加額	<u>69 百万円</u>
転換による転換社債減少額	<u>139 百万円</u>

比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年 3月31日現在	平成11年 3月31日現在	比 較
（資産の部）			
現金預け金	1,187,769	833,085	354,684
コール口金	153,563	105,956	47,606
買入金銭債権	429	-	429
特定取引資産	438,962	283,088	155,873
金銭の信託	210,000	83,316	126,683
有価証券	3,639,112	3,914,008	274,895
貸出金	20,581,734	20,806,683	224,948
外国為替	65,141	109,932	44,791
その他資産	419,820	408,131	11,689
動産不動産	478,342	480,888	2,545
繰延税金資産	303,657	336,198	32,541
連結調整勘定	8,192	-	8,192
支払承諾見返	1,760,192	1,934,903	174,711
貸倒引当金	458,786	-	458,786
資産の部合計	28,788,131	29,296,192	508,061
（負債の部）			
預渡性預金	19,921,465	19,793,906	127,558
譲渡性預金	1,976,091	1,416,944	559,147
コールマネー及び売渡手形	1,278,836	2,353,095	1,074,258
コマーシャル・ペーパー	120,000	70,000	50,000
特定取引負債	40,310	34,332	5,977
借入金	823,458	800,944	22,514
外国為替	4,775	6,068	1,293
社債	370,615	372,055	1,440
転換社債	-	3,127	3,127
その他負債	910,490	503,941	406,549
貸倒引当金	-	428,030	428,030
退職給与引当金	27,224	25,698	1,526
債権売却損失引当金	64,073	77,780	13,706
特定債務者支援引当金	6,603	-	6,603
特別法上の引当金	0	2	2
再評価に係る繰延税金負債	87,272	94,654	7,381
連結調整勘定	-	414	414
支払承諾	1,760,192	1,934,903	174,711
負債の部合計	27,391,409	27,915,901	524,491
（少数株主持分）			
少数株主持分	8,617	9,965	1,348
（資本の部）			
資本金	605,356	605,287	69
資本準備金	509,486	509,416	69
再評価差額金	131,400	131,466	65
連結剰余金	141,886	124,183	17,702
	1,388,130	1,370,354	17,776
自己株式	9	12	3
子会社の所有する親会社株式	16	16	-
資本の部合計	1,388,104	1,370,325	17,779
負債、少数株主持分及び資本の部合計	28,788,131	29,296,192	508,061

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日	比 較
経 常 収 益	1,160,265	950,487	209,778
資 金 運 用 収 益	589,148	655,705	66,556
（うち貸出金利息）	（ 458,688 ）	（ 506,560 ）	（ 47,872 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 56,136 ）	（ 64,672 ）	（ 8,536 ）
役 務 取 引 等 収 益	86,453	75,249	11,203
特 定 取 引 収 益	1,787	3,689	1,901
そ の 他 業 務 収 益	24,207	48,524	24,317
そ の 他 経 常 収 益	458,668	167,318	291,350
経 常 費 用	1,066,214	1,362,528	296,313
資 金 調 達 費 用	208,490	296,010	87,519
（うち預金利息）	（ 74,000 ）	（ 149,485 ）	（ 75,484 ）
役 務 取 引 等 費 用	21,117	18,903	2,214
特 定 取 引 費 用	3	12	8
そ の 他 業 務 費 用	23,857	29,978	6,120
営 業 経 費	275,437	281,793	6,355
そ の 他 経 常 費 用	537,308	735,831	198,522
経 常 利 益	94,051	412,040	506,091
特 別 利 益	489	36,954	36,464
特 別 損 失	16,011	3,213	12,797
税金等調整前当期純利益	78,529	378,299	456,829
法人税、住民税及び事業税	18,069	3,542	14,526
法 人 税 等 調 整 額	29,462	124,750	154,213
少 数 株 主 損 失	407	3,026	2,619
当 期 純 利 益	31,404	254,065	285,469

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	比 較
連結剰余金期首残高	124,183	392,262	268,078
連結剰余金増加高	4,329	1,754	2,575
再評価差額金取崩に 伴う剰余金増加高	4,329	-	4,329
連結子会社の範囲拡大に 伴う剰余金増加高	-	1,754	1,754
連結剰余金減少高	18,031	15,767	2,263
配 当 金	17,996	14,426	3,569
連結範囲変更 に伴う剰余金減少高	35	-	35
持分法適用会社の範囲拡大に 伴う剰余金減少高	-	1,341	1,341
当期純利益	31,404	254,065	285,469
連結剰余金期末残高	141,886	124,183	17,702

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 27 社

主要な会社名

あさひ信託銀行株式会社
あさひ銀保証株式会社
あさひカード株式会社

なお、あさひ銀ファクター株式会社、あさひ銀ファイナンスサービス株式会社は、前連結会計年度では持分法適用の関連法人等でしたが、株式の追加取得により子法人等となりましたので当連結会計年度から連結しております。あさひ証券株式会社及び Asahi Trust(Nederland) GmbH は当連結会計年度において清算いたしました。同社の損益はすべて連結財務諸表に含めております。

また、あさひ投資顧問株式会社は当連結会計年度においてあさひ東京投信株式会社と合併いたしました。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

山文証券株式会社
埼玉地所株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4 社

主要な会社名

昭和リース株式会社
あさひ銀リース株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.
Asahigin Leasing (U.S.A) Inc.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、次のとおりであります。

12月末日 9 社
3月末日 18 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として10年間の均等償却を行っております。

6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	822,436	31,360	14,863	81,827	950,487	-	950,487
(2)セグメント間の内部経常収益	42,819	11,040	694	789	55,343	(55,343)	-
計	865,255	42,400	15,558	82,616	1,005,831	(55,343)	950,487
経 常 費 用	1,275,010	41,157	16,777	84,893	1,417,839	(55,311)	1,362,528
経常利益(は経常損失)	409,755	1,242	1,218	2,277	412,008	(32)	412,040
資 産	31,267,326	802,557	549,051	2,312,960	34,931,895	(5,635,702)	29,296,192

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,089,045	19,385	4,136	47,699	1,160,265	-	1,160,265
(2)セグメント間の内部経常収益	36,777	22,021	3,931	4,825	67,554	(67,554)	-
計	1,125,822	41,406	8,067	52,524	1,227,820	(67,554)	1,160,265
経 常 費 用	1,029,954	44,366	8,805	53,657	1,136,784	(70,570)	1,066,214
経常利益(は経常損失)	95,867	2,960	737	1,133	91,035	3,015	94,051
資 産	26,916,947	699,877	546,314	1,394,648	29,557,787	(769,656)	28,788,131

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州地域にはアメリカ合衆国等が属しております。欧州地域にはイギリス、ドイツ等が属しております。アジア・オセアニア地域には、香港、オーストラリア等が属しております。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 動産不動産の減価償却方法の変更

当行は、前連結会計年度より建物については、法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失はそれぞれ2,975百万円減少しており、資産は同額増加しております。

(2) 動産不動産の耐用年数の変更

当行は、前連結会計年度より建物の耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、「日本」について経常費用及び経常損失はそれぞれ280百万円増加しており、資産は同額減少しております。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示区分の変更

前連結会計年度より事業税の表示区分を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の区分による場合に比べ、「日本」については経常費用及び経常損失はそれぞれ125百万円減少しております。また、「連結調整勘定償却額」及び「持分法による投資損益」の表示区分も変更しておりますが、この変更による影響はありません。

なお、当連結会計年度につきましては該当ありません。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度			%
自 平成11年4月1日	71,220	1,160,265	6.1
至 平成12年3月31日			

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結子会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有価証券の時価等

1. 有価証券の時価等

(金額単位 百万円)

期別 種類		平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	66,703	67,188	484	484	-
	株式	2,002,648	2,515,354	512,706	572,281	59,574
	その他	47,236	54,582	7,346	7,403	57
合計		2,116,588	2,637,125	520,536	580,169	59,632

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期別 種類		平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	828,658	838,571	9,912	11,694	1,781
	株式	38,997	62,988	23,991	25,011	1,020
	その他	8,601	8,671	69	276	206
合計		876,257	910,231	33,974	36,982	3,008

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期別		平成12年3月31日
有価証券	債券	471,518
	株式	60,492
	その他	114,255

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

2. 金銭の信託の時価等

(金額単位 百万円)

期別 種類		平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		210,000	210,000	-	-	-

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1)金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成12年3月31日					
		契約額等		時価	評価損益		
			うち1年超				
取引所	金利先物	売建	144,769	-	144,560	209	
		買建	64,622	-	64,502	119	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-
		買	コール	(-)	-	-	-
	オプション	売	コール	-	-	-	-
		買	コール	(-)	-	-	-
	オプション	売	プット	-	-	-	-
		買	プット	(-)	-	-	-
店頭	金利先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,063,877	3,047,759	92,348	92,348	
		受取変動・支払固定	6,409,162	3,698,938	111,617	111,617	
		受取変動・支払変動	965,788	735,788	703	703	
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-
			買	コール	(-)	-	-
		買	プット	-	-	-	-
			買	プット	(-)	-	-
	キャップ	売	売建	36,300	31,300	65	23
			買建	(88)	-	-	-
買		買建	428,000	353,000	1,395	1,140	
		買建	(2,535)	-	-	-	
フロア	売建	-	-	-	-		
	買建	(-)	-	-	-		
その他	売建	530	-	13	13		
	買建	(-)	-	-	-		
合計					21,014		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区分	種類		平成12年3月31日		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	167,125	167,128	
		買建	212,881	212,620	
	金利売	コール	- (-)	-	
		プット	- (-)	-	
	オプション	買建	- (-)	-	
		プット	- (-)	-	
	店頭	金利先渡契約	売建	45,905	17
			買建	118,535	33
金利スワップ		受取固定・支払変動	1,941,248	19,820	
		受取変動・支払固定	2,083,426	18,683	
		受取変動・支払変動	1,000	2	
		受取固定・支払固定	-	-	
金利売		コール	- (-)	-	
		プット	- (-)	-	
		買建	- (-)	-	
		プット	- (-)	-	
キャップ		売建	23,466 (233)	93	
		買建	33,500 (54)	33	
フロア	売建	- (-)	-		
	買建	- (-)	-		
その他	売建	- (-)	-		
	買建	- (-)	-		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2)通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成12年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	360,780	39,807	1,453	1,453
	うち米ドル	315,660	28,810	1,227	1,227
	うちスイスフラン	15,985	-	205	205
	うち香港ドル	13,633	8,180	5	5
	うちその他	15,500	2,816	13	13

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成12年3月31日	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	59,429	61
	うち米ドル	31,625	47
	うちスイスフラン	23,179	11
	うちその他	4,624	1

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	平成12年3月31日		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売	コール	-
			(-)	
	オプション	買	プット	-
			(-)	
	オプション	買	コール	-
			(-)	
	オプション	建	プット	-
			(-)	
店頭	為替予約	売建	722,599	
		買建	730,093	
	通貨オプション	売	コール	15,108
			(102)	
	オプション	建	プット	12,040
			(231)	
	オプション	買	コール	16,273
			(185)	
	オプション	建	プット	11,523
			(251)	
その他	売建	-		
	買建	-		

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3)株式関連取引
該当ありません。

(4)債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		平成12年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
取引先物 引先物 所 オプション	債券 売	建	80,036	-	80,215	178
		買	-	-		
	債券 売	コール	-	-	-	-
			(-)			
	債券 買	プット	-	-	-	-
			(-)			
	債券 買	コール	-	-	-	-
			(-)			
債券 買	プット	-	-	-	-	
		(-)				
店頭 店頭 オプション 店頭 その他	債券 売	建	20,016	-	4	19
			(23)			
	債券 買	プット	19,876	-	-	25
			(25)			
	債券 買	コール	-	-	-	-
			(-)			
	債券 買	プット	24,897	-	26	37
			(63)			
その他	建	-	-	-	-	
	買	-	-			
合計						170

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位 百万円）

区分	種類		平成12年3月31日		
			契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	4,190	4,208	
		買建	525	526	
	債券先物	コール	- (-)	-	
		プット	- (-)	-	
	オプション	買	- (-)	-	
		建	- (-)	-	
	店頭	債券店頭	コール	- (-)	-
			プット	- (-)	-
		オプション	買	- (-)	-
			建	- (-)	-
その他		売建	-	-	
		買建	-	-	

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

上場会社名 株式会社 あさひ 銀行 上場取引所(所属部) 東証、大証各市場第1部
 コード番号 8322 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 企画部次長
 氏名 大橋 寛之 TEL(03)3287-2111
 決算取締役会開催日 平成12年5月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成12年6月28日

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月期	1,083,038	(20.5)	88,091	(-)	31,558	(-)
平成11年3月期	898,885	(11.7)	407,500	(-)	220,014	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成12年3月期	9 45	8 74	2.7	91.9	20,146,263
平成11年3月期	91 91	—	27.3	145.3	19,916,609

(注) 期中平均株式数 12年3月期 2,813,046,953株
 11年3月期 2,397,008,840株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成12年3月期	6 00	3 00	3 00	16,897	63.6	1.7
平成11年3月期	6 00	3 50	2 50	15,145	-	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成12年3月期	28,102,676	1,390,413	4.9	348 76	[速報値] 11.97
平成11年3月期	28,637,379	1,372,448	4.8	341 77	12.01

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 2,817,354,551株
 11年3月期 2,805,887,347株

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400,000	25,000	15,000	3 00	—	—
通期	800,000	50,000	30,000	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 88銭

(1) 優先株式の期中平均株式数

12年3月期	第1回優先株式	4,964,158株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
11年3月期	第1回優先株式	33,011,920株
	第1回第2種優先株式	657,534株
	第2回第2種優先株式	219,178株

(2) 優先株式の期末発行済株式数

12年3月期	第1回優先株式	(無額面)	3,910,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株
11年3月期	第1回優先株式	(無額面)	6,735,000株
	第1回第2種優先株式	(無額面)	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	(無額面)	80,000,000株

〔 1単位の株式数	第1回優先株式	1,000株
	第1回第2種優先株式	1,000株
	第2回第2種優先株式	1,000株

(3) 優先株式の配当状況

1株当たり配当金

	12年3月期			11年3月期		
	年	間	中	年	間	中
第1回優先株式	円	銭	円	円	銭	円
第1回第2種優先株式	10	00	5	10	00	5
第2回第2種優先株式	14	38	7	0	04	-
	18	50	9	0	06	-

(4) 13年3月期の業績予想

優先株式の1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金	
	期	末
第1回優先株式	円	銭
第1回第2種優先株式	5	00
第2回第2種優先株式	7	19
	9	25

(5) 「12年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先株式配当金総額

期中平均普通株式数

株主資本当期純利益率

当期純利益 - 優先株式配当金総額

{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額) +

(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額)} ÷ 2

株主資本配当率

普通株式配当金総額

期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

1株当たり株主資本

期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

(6) 「平成13年3月期の業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

期末(当期末)発行済普通株式数

第9期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,181,358	預金	20,146,263
現金	293,842	当座預金	1,037,900
預け金	887,516	普通預金	5,312,495
コ－ル口座	151,515	貯蓄預金	707,116
買入金債権	401	通知預金	289,898
特定取引資産	438,962	定期預金	12,125,692
商品有価証券	12,299	定期積金	12
金融派生商品	37,144	その他の預金	673,146
その他の特定取引資産	389,518	譲渡性預金	1,987,091
金銭の信託	210,000	コ－ルマネー	1,263,836
有価証券	3,619,912	売渡手形	15,000
国債	733,650	コマ－シャル・ペーパー	120,000
地方債	266,187	特定取引負債	40,310
社債	358,515	売付商品債券	4,008
株	2,092,247	商品有価証券派生商品	17
その他の証券	169,312	金融派生商品	36,283
貸出金	20,547,425	借入金	1,110,898
割引手形	430,493	再割引手形	1,344
手形貸付	2,449,337	借入金	1,109,553
証書貸付	14,570,571	外国為替	4,764
当座貸越	3,097,022	外国他店預り	1,779
外国為替	65,147	外国他店借	1,096
外国他店預け	4,744	売渡外国為替	1,009
外国他店貸	2,408	未払外国為替	878
買入外国為替	27,494	その他の負債	578,839
取立外国為替	30,499	未決済為替借	4,592
その他の資産	280,913	未払法人税等	1,364
前払費用	2,860	未払費用	81,379
未収収益	100,162	前受収益	16,994
先物取引差入証拠金	377	給付補てん備金	0
先物取引差金勘定	304	先物取引受入証拠金	125
保管有価証券等	3,119	借入商品債券	3,000
その他の資産	174,089	債券貸付取引担保金	72,811
動産不動産	460,659	特定取引未払金	338,976
土地建物動産	433,576	その他の負債	59,594
建設仮払金	257	退職給与引当金	25,246
保証金権利金	26,825	債権売却損失引当金	64,073
繰延税金資産	283,097	特定債務者支援引当金	6,603
支払承諾見返金	1,262,061	特別法上の引当金	0
貸倒引当金	398,780	金融先物取引責任準備金	0
		再評価に係る繰延税金負債	87,272
		支払承諾	1,262,061
		負債の部合計	26,712,262
		(資本の部)	
		資本金	605,356
		法定準備金	580,675
		資本準備金	509,486
		利益準備金	71,189
		再評価差額金	131,400
		剰余金	72,980
		任意積立金	31,100
		海外投資等損失準備金	4
		行員退職給与基金	1,019
		別途積立金	30,076
		当期末処分利益	41,879
		当期利益	31,558
		資本の部合計	1,390,413
資産の部合計	28,102,676	負債及び資本の部合計	28,102,676

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
 4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
 5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(平成 11 年 3 月 31 日日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
 6. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。
上記以外の債権については、合理的な方法により算出した貸倒実績率等に基づく予想損失額を計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 439,940 百万円であります。
なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 398,780 百万円、負債の部は 398,780 百万円それぞれ減少しております。
 8. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
 9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
 10. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
 11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 13. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
金融先物取引責任準備金 0 百万円 金融先物取引法第 82 条の規定に基づく準備金であります。
 14. 株式会社には自己株式 9 百万円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に規定する自己株式はありません。
 15. 子会社の株式及び出資総額 15,662 百万円
 16. 子会社に対する金銭債権総額 6,501 百万円
 17. 子会社に対する金銭債務総額 598,169 百万円
 18. 動産不動産の減価償却累計額 218,486 百万円
 19. 動産不動産の圧縮記帳額 62,784 百万円
 20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
 21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 73,432 百万円、延滞債権額は 611,019 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 22. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 84,920 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 88,262 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 857,635 百万円であります。
 なお、21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|---------------|--------|-------------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 35,488 百万円 |
| | 貸出金 | 299,344 百万円 |
| 担保提供資産に対応する債務 | 預金 | 134,348 百万円 |
| | コーポレート | 220,000 百万円 |
| | 売渡手形 | 15,000 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、
- | | | |
|--|-------|-------------|
| | 有価証券 | 318,918 百万円 |
| | 貸出金 | 13,041 百万円 |
| | その他資産 | 4 百万円 |
- を差し入れております。
26. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号) が平成 12 年 3 月 30 日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同 4 月 1 日以後開始する事業年度より従来所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の 41.86% から 39.91% に変更しております。この変更により、繰延税金資産は 13,832 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 4,264 百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。
27. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成 10 年 3 月 31 日 |
| 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法により公示された価格(平成 10 年 1 月 1 日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。 |
| 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 53,836 百万円 |
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,012,615 百万円が含まれております。
29. 従来「その他の負債」に含めておりました特定取引に係る未払金につきましては、当期より「特定取引未払金」として独立掲記しております。
30. 1 株当たりの当期利益 9 円 45 銭
31. 剰余金のうち、銀行法第 17 条の 2 第 4 項により利益の配当に充当することを制限されている金額は、1,058 百万円であります。

第9期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		1,083,038
資金運用収益	579,541	
貸出金利息	451,058	
有価証券利息配当金	55,318	
コールローン利息	566	
買入手形利息	70	
預け金利息	12,410	
金利スワップ受入利息	48,573	
その他の受入利息	11,544	
役員取引等収益	58,778	
受入為替手数料	25,912	
その他の役員収益	32,865	
特定取引収益	1,787	
商品有価証券収益	458	
金融派生商品収益	527	
その他の特定取引収益	801	
その他業務収益	26,351	
外国為替売買益	4,477	
国債等債券売却益	18,888	
国債等債券償還益	2,977	
その他の業務収益	7	
その他経常収益	416,579	
株式等売却益	410,247	
金銭の信託運用益	365	
その他の経常収益	5,966	
経常費用		994,947
資金調達費用	207,687	
預金利息	73,990	
譲渡性預金利息	3,772	
コールマネー利息	2,479	
売手形利息	10	
コマースナル・ペーパー利息	477	
借入金利息	30,199	
転換社債利息	29	
金利スワップ支払利息	87,909	
その他の支払利息	8,818	
役員取引等費用	28,187	
支払為替手数料	4,992	
その他の役員費用	23,195	
特定取引費用	3	
特定取引有価証券費用	3	
その他業務費用	23,583	
国債等債券売却損	22,352	
国債等債券償還損	1,204	
国債等債券償却	26	
営業経常費用	263,511	
その他経常費用	471,974	
貸倒引当金繰入額	53,651	
貸出金償却	65,662	
株式等売却損	160,781	
株式等償却	96,573	
金銭の信託運用損	0	
その他の経常費用	95,305	
経常利益		88,091
特別利益		285
動産不動産処分益	173	
償却債権取立益	111	
金融先物取引責任準備金取崩額	0	
特別損失		6,661
動産不動産処分損	6,661	
税引前当期利益		81,715
法人税、住民税及び事業税		2,175
法人税等調整額		47,980
当期利益		31,558
前期繰越利益		19,111
再評価差額金取崩額		4,329
中間配当額		10,933
利益準備金積立額		2,186
当期未処分利益		41,879

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 1,116 百万円

子会社との取引による費用総額 32,459 百万円

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 「その他の経常費用」には、

取引先支援のための債権放棄による損失 38,000 百万円

債権売却損失引当金繰入額 22,556 百万円

(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことにかかわる損失 15,899 百万円
を含んでおります。

第9期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	41,879,943,110
利 益 処 分 額	26,127,319,799
利 益 準 備 金	2,190,000,000
第1回優先株式配当金 (1株につき5円)	19,550,000
第1回第2種優先株式配当金 (1株につき7円19銭)	1,725,600,000
第2回第2種優先株式配当金 (1株につき9円25銭)	740,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき3円)	8,452,012,254
任 意 積 立 金	13,000,157,545
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	157,545
別 途 積 立 金	13,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	15,752,623,311
(特定取引に係る評価利益額	1,058,794,846 円)

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成11年度末	平成10年度末	比 較
（資産の部）			
現金預け金	1,181,358	815,198	366,160
コール口座	151,515	104,750	46,764
買入金銭債権	401	-	401
特定取引資産	438,962	283,088	155,873
金銭の信託	210,000	83,034	126,965
有価証券	3,619,912	3,950,894	330,981
貸出金	20,547,425	20,843,509	296,083
外国為替	65,147	109,955	44,807
その他資産	280,913	271,721	9,192
動産不動産	460,659	465,479	4,819
繰延税金資産	283,097	334,195	51,097
支払承諾見返	1,262,061	1,375,550	113,488
貸倒引当金	398,780	-	398,780
資産の部合計	28,102,676	28,637,379	534,702
（負債の部）			
預渡性預金	20,146,263	19,916,609	229,654
譲渡性預金	1,987,091	1,419,344	567,747
コールマネー	1,263,836	2,353,095	1,089,258
売渡手形	15,000	-	15,000
コマース・ペーパー	120,000	70,000	50,000
特定取引負債	40,310	34,332	5,977
借入金	1,110,898	1,141,211	30,313
外国為替	4,764	6,078	1,313
転換社債	-	3,127	3,127
その他負債	578,839	329,442	249,396
貸倒引当金	-	413,195	413,195
退職給与引当金	25,246	24,466	780
債権売却損失引当金	64,073	77,780	13,706
特定債務者支援引当金	6,603	-	6,603
投資等損失引当金	-	6,040	6,040
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	87,272	94,654	7,381
支払承諾	1,262,061	1,375,550	113,488
負債の部合計	26,712,262	27,264,930	552,668
（資本の部）			
資本金	605,356	605,287	69
法定準備金	580,675	576,999	3,676
再評価差額金	131,400	131,466	65
剰余金	72,980	58,694	14,285
任意積立金	31,100	98,600	67,500
当期末処分利益	41,879	39,905	81,785
当期利益	31,558	220,014	251,573
資本の部合計	1,390,413	1,372,448	17,965
負債及び資本の部合計	28,102,676	28,637,379	534,702

（注）当期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換による普通株式の発行

発行株式数 87千株

資本組入額 69百万円

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 11 年度	平成 10 年度	比 較
経 常 収 益	1,083,038	898,885	184,153
資 金 運 用 収 益	579,541	649,511	69,969
（うち貸出金利息）	（ 451,058 ）	（ 503,920 ）	（ 52,862 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 55,318 ）	（ 62,552 ）	（ 7,234 ）
役 務 取 引 等 収 益	58,778	56,098	2,679
特 定 取 引 収 益	1,787	1,763	24
そ の 他 業 務 収 益	26,351	50,886	24,535
そ の 他 経 常 収 益	416,579	140,625	275,953
経 常 費 用	994,947	1,306,385	311,438
資 金 調 達 費 用	207,687	295,124	87,437
（うち預金利息）	（ 73,990 ）	（ 149,581 ）	（ 75,590 ）
役 務 取 引 等 費 用	28,187	25,053	3,134
特 定 取 引 費 用	3	12	8
そ の 他 業 務 費 用	23,583	29,734	6,151
営 業 経 費	263,511	269,130	5,618
そ の 他 経 常 費 用	471,974	687,330	215,356
経 常 利 益	88,091	407,500	495,592
特 別 利 益	285	35,535	35,249
特 別 損 失	6,661	3,020	3,640
税 引 前 当 期 利 益	81,715	374,986	456,701
法人税、住民税及び事業税	2,175	2,427	251
法 人 税 等 調 整 額	47,980	157,399	205,379
当 期 利 益	31,558	220,014	251,573
前 期 繰 越 利 益	19,111	13,366	5,745
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,329	-	4,329
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	176,796	176,796
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海外投資等損失準備金取崩額	-	3	3
中 間 配 当 額	10,933	8,380	2,552
利 益 準 備 金 積 立 額	2,186	1,676	510
当 期 未 処 分 利 益	41,879	39,905	81,785

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年度	平成 10 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	41,879	39,905	81,785
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	67,500	67,500
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	67,500	67,500
計	41,879	27,594	14,285
利 益 処 分 額	26,127	8,482	17,644
利 益 準 備 金	2,190	1,420	770
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	19	33	14
第 1 回 第 2 種 優 先 株 式 配 当 金	1,725	9	1,716
第 2 回 第 2 種 優 先 株 式 配 当 金	740	4	735
普 通 株 式 配 当 金	8,452	7,014	1,437
任 意 積 立 金	13,000	-	13,000
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	-	0
別 途 積 立 金	13,000	-	13,000
次 期 繰 越 利 益	15,752	19,111	3,358